

令和4年度

各会計予算案 概要

芦屋市

予算編成について

令和4年度の予算編成にあたっては、「第5次芦屋市総合計画」が本格的に開始され、「新行財政改革基本計画」を進める中で、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、新型コロナウイルス感染症によって生じる課題や社会の変容を踏まえながら「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」を実現するため、単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持に留意した上で、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けやスクラップ＆ビルドの徹底を図ることを基本として、令和3年度3月補正予算と合わせて、切れ目のない一体的な予算を編成しました。

新型コロナウイルス感染症対策では、保育所等や小中学校、放課後児童クラブ等での感染防止対策事業を実施し、引き続き、感染予防のためのワクチン接種事業や新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金事業を実施するほか、新たな生活様式を見据え、AI（人工知能）を活用した自動応答サービス（AIチャットボット）の導入や図書館においてマイナンバーカードでの図書貸出を開始します。

「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」としては、街路及び公園の樹木等維持管理について包括管理業務委託を開始するとともに、引き続き、芦屋川沿道の無電柱化工事、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業、橋梁長寿命化修繕工事に取り組むほか、鉄道事業者の実施する鉄道斜面豪雨対策に対し補助を行います。

「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」としては、令和3年度に建設費を助成したあいさい・いせ虹こども園が開園予定であるほか、市立打出・大東保育所の民間移管を進めます。また、岩園幼稚園での3歳児保育の試験的实施及び保育士・保育教諭活躍サポート事業等を引き続き実施します。そのほか、令和元年度より進めていた精道中学校建替工事の完了や通学路の安全性の向上を目的とした路肩のカラー化工事の規模を拡大して実施します。

「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」としては、引き続き、医療的ケア児の保育事業の実施及び健康増進として、歯科節目検診を拡充（60歳を対象に追加）し、新たにHPVワクチンキャッチアップ接種事業を開始します。そのほか、新たに大学等受験料支援金制度の創設、家計改善支援事業を開始します。

これらの施策に加えて、美術博物館、谷崎潤一郎記念館の改修工事や地域脱炭素に向けた調査等検討業務、指定ごみ袋の導入を進めます。



当初予算案の概要

- ◆ 一般会計の予算額は、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業費及び美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事費等が増加したため、前年度比５億３，２７５万７千円（１．３％）増加の４２９億２，６００万円となっています。
- ◆ 特別会計の予算額は、公共用地取得費特別会計がＪＲ芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費等の増加により前年度比８億８，０００万円（１，１２８．２％），都市再開発事業特別会計がＪＲ芦屋駅南地区再開発事業費の増加により前年度比６億８７５万７千円（３０８．６％）それぞれ増加する一方、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により前年度比６億２，７００万円（６．０％）減少しています。

各会計予算の概況（千円）

	４年度	３年度	増減額	増減率
一般会計	42,926,000	42,393,243	532,757	1.3%
特別会計	23,788,000	22,731,243	1,056,757	4.6%
企業会計	14,358,888	14,459,840	▲ 100,952	▲ 0.7%
合 計	81,072,888	79,584,326	1,488,562	1.9%
財産区会計	11,700	10,500	1,200	11.4%
総 計	81,084,588	79,594,826	1,489,762	1.9%

※ 令和３年度予算額のうち一般会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計については、修正可決後の金額に基づいています。以下、令和３年度予算額は同様となります。

特 別 会 計：国民健康保険事業特別会計，公共用地取得費特別会計，都市再開発事業特別会計，駐車場事業特別会計，介護保険事業特別会計，後期高齢者医療事業特別会計

企 業 会 計：病院事業会計，水道事業会計，下水道事業会計

財産区会計：打出・芦屋財産区共有財産会計，三条・津知財産区共有財産会計

一般会計の概要

歳入予算の状況

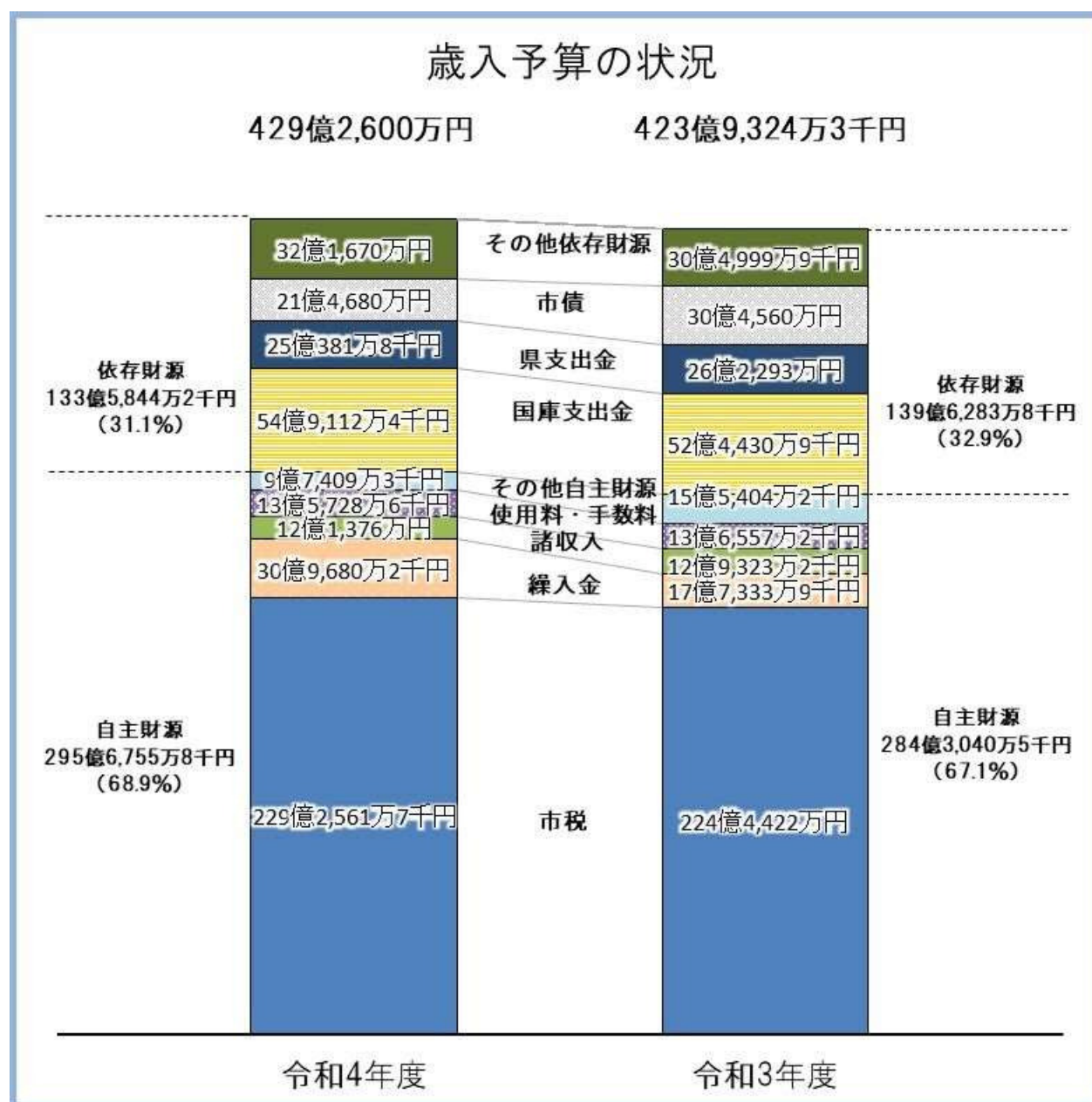
- ◆ 歳入の主なものは、市税の229億2,561万7千円が53.4%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金54億9,112万4千円（構成比12.8%）、繰入金30億9,680万2千円（同7.2%）、県支出金25億381万8千円（同5.8%）、市債21億4,680万円（同5.0%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、繰入金が13億2,346万3千円（74.6%）、市税が4億8,139万7千円（2.1%）、国庫支出金が2億4,681万5千円（4.7%）それぞれ増加する一方、市債が8億9,880万円（29.5%）、県支出金が1億1,911万2千円（4.5%）それぞれ減少するほか、その他に含まれる財産収入が土地売却収入の減少により6億2,262万2千円（49.9%）減少しています。

歳入予算の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	22,925,617	22,444,220	481,397 (2.1%)	個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増加
国庫支出金	5,491,124	5,244,309	246,815 (4.7%)	施設型給付費負担金及び障害者自立支援給付費負担金等の増加
繰入金	3,096,802	1,773,339	1,323,463 (74.6%)	財政基金取りくずし額の増加
県支出金	2,503,818	2,622,930	▲119,112 (▲4.5%)	認定こども園整備事業補助金及び地域介護拠点整備費補助金の減少
市債	2,146,800	3,045,600	▲898,800 (▲29.5%)	認定こども園施設整備事業債及び市街地再開発事業債等の減少
その他	6,761,839	7,262,845	▲501,006 (▲6.9%)	土地売却収入の減少による財産収入の減少
合計	42,926,000	42,393,243	532,757 (1.3%)	

市税の概況（千円）

	4 年度	3 年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市民税	12,818,191	12,527,970	290,221 (2.3%)	個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の増加
固定資産税	7,740,670	7,596,812	143,858 (1.9%)	新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例措置の一部終了による増加
都市計画税	1,940,162	1,908,509	31,653 (1.7%)	
その他	426,594	410,929	15,665 (3.8%)	—
合計	22,925,617	22,444,220	481,397 (2.1%)	



歳出予算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の155億4,882万2千円が36.2%と最も大きな割合を占め、以下、土木費62億2,503万2千円（構成比14.5%）、教育費57億2,030万9千円（同13.3%）、総務費45億7,382万7千円（同10.7%）、公債費43億5,690万7千円（同10.2%）、衛生費42億3,363万円（同9.9%）、消防費15億1,469万9千円（同3.5%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、土木費が6億6,197万5千円（11.9%）、教育費が2億6,922万9千円（4.9%）、衛生費が1億3,157万3千円（3.2%）、公債費が1億2,630万6千円（3.0%）それぞれ増加する一方、民生費が2億8,349万9千円（1.8%）、総務費が2億8,284万9千円（5.8%）、消防費が1億2,677万6千円（7.7%）それぞれ減少しています。

歳出予算（目的別）の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	15,548,822	15,832,321	▲ 283,499 (▲1.8%)	認定こども園誘致事業完了に伴う補助金等の減少
土木費	6,225,032	5,563,057	661,975 (11.9%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業費の増加
教育費	5,720,309	5,451,080	269,229 (4.9%)	美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事費の増加
総務費	4,573,827	4,856,676	▲ 282,849 (▲5.8%)	土地売却収入に係る財政基金積立金の減少
公債費	4,356,907	4,230,601	126,306 (3.0%)	災害援護資金償還金の増加
衛生費	4,233,630	4,102,057	131,573 (3.2%)	予防接種事業費の増加
消防費	1,514,699	1,641,475	▲ 126,776 (▲7.7%)	山手中学校耐震性貯水槽整備工事費の減少
その他	752,774	715,976	36,798 (5.1%)	—
合計	42,926,000	42,393,243	532,757 (1.3%)	

歳出予算（目的別）の状況

429億2,600万円

423億9,324万3千円



歳出予算（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の92億2,636万6千円が21.5%と最も大きな割合を占め、以下、扶助費82億6,149万3千円（構成比19.2%）、物件費75億2,702万9千円（同17.5%）、投資的経費48億7,800万3千円（同11.4%）、公債費43億5,690万6千円（同10.2%）、繰出金36億6,927万4千円（同8.6%）、公営企業助成費19億3,250万2千円（同4.5%）、その他30億7,442万7千円（同7.1%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、扶助費が8億2,856万5千円（11.1%）、物件費が7億7,476万3千円（11.5%）、繰出金が6億4,484万9千円（21.3%）、公債費が1億2,630万6千円（3.0%）それぞれ増加する一方、投資的経費が8億6,627万7千円（15.1%）、人件費が9,508万5千円（1.0%）、公営企業助成費が7,771万3千円（3.9%）それぞれ減少するほか、その他に含まれる積立金が4億235万6千円（39.8%）減少しています。

歳出（性質別）の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	9,226,366	9,321,451	▲ 95,085 (▲1.0%)	職員給与費等及び会計年度任用職員報酬の減少
扶助費	8,261,493	7,432,928	828,565 (11.1%)	私立保育所等に要する経費及び障害者総合支援法介護給付費等事業費の増加
物件費	7,527,029	6,752,266	774,763 (11.5%)	予防接種事業費及び行政ネットワークシステム関係経費等の増加
投資的経費	4,878,003	5,744,280	▲ 866,277 (▲15.1%)	認定こども園誘致に要する経費の減少
公債費	4,356,906	4,230,600	126,306 (3.0%)	災害援護資金償還金の増加
繰出金	3,669,274	3,024,425	644,849 (21.3%)	都市再開発事業特別会計への繰出金の増加
公営企業助成費	1,932,502	2,010,215	▲ 77,713 (▲3.9%)	—
その他	3,074,427	3,877,078	▲ 802,651 (▲20.7%)	土地売却収入に係る財政基金積立金の減少
合計	42,926,000	42,393,243	532,757 (1.3%)	

歳出予算（性質別）の状況

429億2,600万円

423億9,324万3千円



特別会計の概要

- ◆ 特別会計の総額は237億8,800万円で、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により減少したものの、公共用地取得費特別会計及び都市再開発事業特別会計が増加し、特別会計全体では、前年度に比べて10億5,675万7千円（4.6%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
国民健康保険事業	9,806,000	10,433,000	▲ 627,000 (▲6.0%)	療養給付費及び事業費納付金の減少
介護保険事業	9,638,000	9,396,000	242,000 (2.6%)	介護給付費の増加
後期高齢者医療事業	2,532,000	2,578,000	▲ 46,000 (▲1.8%)	広域連合への納付金の減少
公共用地取得費	958,000	78,000	880,000 (1128.2%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費の増加
都市再開発事業	806,000	197,243	608,757 (308.6%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費等の増加
駐車場事業	48,000	49,000	▲ 1,000 (▲2.0%)	—
合計	23,788,000	22,731,243	1,056,757 (4.6%)	

※ 令和3年度の公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計の予算額については、修正可決後の金額に基づいています。

企業会計の概要

- ◆ 企業会計の総額は、143億5,888万8千円で、前年度に比べて、1億95万2千円（0.7%）の減少となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

企業会計の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
病院事業会計	6,947,344	6,741,219	206,125 (3.1%)	建設改良費等の増加
下水道事業会計	4,212,569	4,104,883	107,686 (2.6%)	芦屋下水処理場整備費等の増加
水道事業会計	3,198,975	3,613,738	▲ 414,763 (▲11.5%)	建設改良費等の減少
合計	14,358,888	14,459,840	▲ 100,952 (▲0.7%)	

財産区会計の概要

- ◆ 財産区会計の総額は1,170万円で、前年度に比べて、120万円（11.4%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

財産区会計の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
打出・芦屋財産 区共有財産会計	9,500	8,500	1,000 (11.8%)	工事請負費の増加
三条・津知財産 区共有財産会計	2,200	2,000	200 (10.0%)	備品購入費の増加
合計	11,700	10,500	1,200 (11.4%)	

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

目次

● DX人材育成にかかる神戸市派遣事業【新規】	13
● AIチャットボットの導入【新規】	13
● 郵便発送用システム導入事業【新規】	14
● 家計改善支援事業【新規】	14
● 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金事業【継続】	15
● 重層的支援体制整備事業【新規】	15
● 計画相談支援事業所等の人材確保支援事業【新規】	16
● 認可保育所等インクルーシブ教育・保育事業【継続】	16
● 病児・病後児保育事業【継続】	17
● 認可保育所等医療的ケア児教育・保育支援事業【継続】	17
● 新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】	18
● HPVワクチンキャッチアップ接種事業【新規】	18
● 地域脱炭素に向けた調査等検討業務【新規】	19
● 60歳の歯科健診（節目健診）事業【拡充】	19
● 霊園敷地内整備工事【継続】	20
● 指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業【拡充】	20
● 環境処理センター施設改修事業【拡充】	21
● パイプライン施設延命化工事【継続】	21
● 芦屋川地区無電柱化事業【継続】	22
● 橋梁長寿命化事業【継続】	22
● 第一跨線橋対策事業【継続】	23
● 通学路路肩カラー化工事【拡充】	23
● 鉄道斜面豪雨対策補助事業【新規】	24
● JR芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）【継続】	24
● 街路樹等包括管理業務委託【新規】	25
● 災害対応特殊消防ポンプ自動車更新【新規】	25
● 消防団ポンプ自動車更新【新規】	26
● 急傾斜地崩壊防止工事（負担金）【継続】	26
● 地区防災計画策定支援業務【継続】	27
● 大学等受験料支援金制度の創設【新規】	27
● 打出教育文化センター・打出分室大規模改修工事設計業務【継続】	28
● 精道中学校建替工事【継続】	28
● 美術博物館改修工事【新規】	29
● 谷崎潤一郎記念館改修工事【新規】	29
● 芦屋の歴史文化遺産未来継承事業【継続】	30
● 図書貸出券とマイナンバーカードのワンカード化事業【新規】	30

DX人材育成にかかる神戸市派遣事業【新規】

人事課

電話：0797-38-2020

(2-1-1 職員研修費)

事業費 17万4千円

<財源：一般財源17万4千円>

(内訳：旅費11万円, 負担金, 補助及び交付金6万4千円)



◆事業背景・目的

組織の生産性向上、業務プロセス改善を実現するために、庁内でのDX推進（データやデジタル技術を用いた業務変革）が求められています。

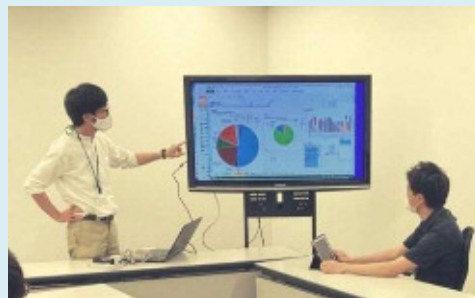
◆実施内容

庁内でのDX人材育成に向けて、神戸市の研修プログラムに1年間参加し、DX専門官によるOJT、実践的な演習を通じて、ICTスキル等を向上させ、今後、庁内の各部署の課題解決支援やICTリテラシーの底上げに寄与する人材育成を図ります。

◆参考

旅 費：11万円（研修先からの出張費）

負担金：6万4千円（研修先で参加する研修会等出席負担金）



AIチャットボットの導入【新規】

情報政策課

電話：0797-38-2021

(2-1-1 行政ネットワークシステム関係経費)

事業費 968万円

<財源：県93万3千円 一般財源874万7千円>

(内訳：委託料968万円)



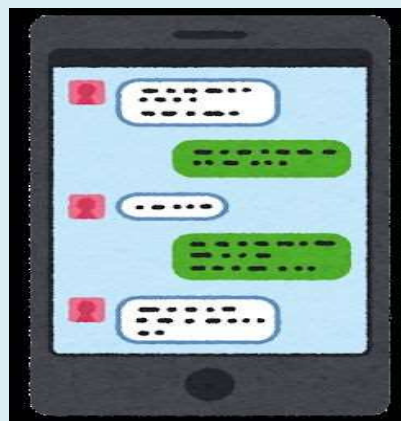
◆事業背景・目的

市民サービスの向上を目指し、いつでも、どこでも（24時間365日）、市民の皆さまからのお問い合わせに対応できるよう取り組む必要があります。

◆実施内容

AI（人工知能）の技術を活用し、市ホームページにおいて、市民の皆さまからのお問い合わせに対して、自動応答できるサービスとして、AIチャットボットを導入します。

市ホームページのトップ画面からアクセスできるようにし、自動で短文の会話（チャット）を行うロボットと対話する中で、すぐにご質問にお答えできるようになります。



郵便発送用システム導入事業【新規】

文書法制課
電話：0797-38-2010

（2-1-2 文書管理に要する経費）

事業費 158万5千円

＜財源： 一般財源158万5千円＞

（内訳：使用料及び賃借料154万5千円, 需用費4万円）



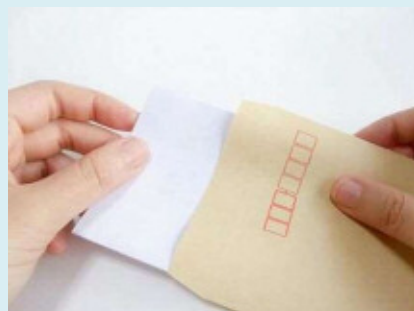
◆事業背景・目的

郵便発送業務については、通数や種類の分別、料金の集計などを人の手で行っており、郵便差し出しまでに多大な時間を要しています。

◆実施内容

郵便物発送用システムの導入により、機械が自動で通数、重さを計測し、料金を計算するため、様々な種類の郵便物の計算が迅速かつ正確に行え、郵便発送事務の簡素化が図られます。

また、特殊インクで封筒に料金スタンプを印字できるため、即日郵便が発送できるようになり、より早く市民の元へ届くようになります。



家計改善支援事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

（3-1-2 生活困窮者自立支援事業に要する経費）

事業費 548万8千円

＜財源： 国365万8千円 一般財源183万円＞

（内訳：委託料500万円, 備品購入費25万2千円, 工事請負費23万6千円）



◆事業背景・目的

生活困窮者自立相談支援事業では、6割が家計に関する相談であり、また相談者の約3割が滞納や負債等を抱えています。更に新型コロナウイルス感染症の長期化を理由とした経済的な影響等による収入減少に起因する生活困窮に関する相談も増加していることから、早期の生活再建に向け、家計の観点から専門的な支援が必要とされています。

◆実施内容

家計改善支援を行う相談員を配置し、生活困窮者自立相談支援事業の相談者のうち、家計に関する課題のある相談者に対し、生活支援と一体的に家計管理や滞納解消、債務整理等に向けた支援を行います。



新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金事業【継続】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

（3-1-2 生活困窮者自立支援事業に要する経費）

事業費 4, 299万6千円

＜財源： 国4,299万6千円＞

（内訳：扶助費4,200万円、報酬74万5千円、役務費17万7千円、旅費4万2千円、需用費3万2千円）



◆事業背景・目的

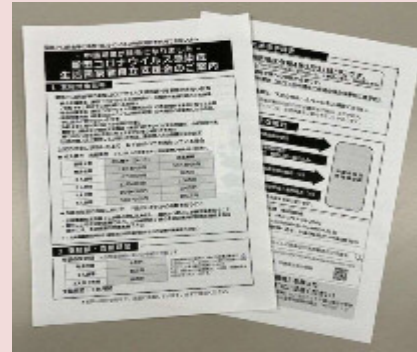
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、総合支援資金の再貸付が終了する等により、更なる貸付を利用できない生活困窮世帯が存在しますが、こうした世帯が必ずしも新たな就労や生活保護の受給に結びついていない実態があります。こうした世帯を対象として、自立支援につなげる必要があります。

◆実施内容

令和4年3月末までの、求職活動の実施等の支給要件を満たす申請者に対し、1月当たり、1人世帯に6万円、2人世帯に8万円、3人以上世帯に10万円を3か月間、6月まで支給します。なお、就労による自立が困難であり、本給付終了後の生活の維持が困難と見込まれる場合には、生活保護の申請につながります。

◆参考

令和3年6月から実施



重層的支援体制整備事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2153

（3-1-2 地域福祉活動推進事業に要する経費）

事業費 1, 005万円

＜財源： 国753万7千円 一般財源251万3千円＞

（内訳：委託料1,000万円、需用費5万円）



◆事業背景・目的

「8050問題」や介護と育児のダブルケアなど、地域住民の支援ニーズは複雑化・複合化するとともに、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは解決が困難なケースも増加しており、支援の難しさも大きな課題となっています。また、人と人とのつながりを再構築し、孤立せずにその人らしい生活を送ることができる社会にしていけることが、強く求められています。こうした課題へ対応し、本市の実情に応じた包括的な支援体制を整備する必要があります。

◆実施内容

既存の相談支援や地域づくり支援の取組を基盤とし、多機関の協働による断らない相談支援体制の構築、多様な居場所や新たな支援メニューの開発など本人やその世帯と地域社会とのつながりづくりに向けた支援の強化を図り、地域住民の孤立防止や社会参加を促進するため、多機関協働機能、参加支援機能、アウトリーチ機能を担う福祉専門職を配置します。

様々な社会参加の場



計画相談支援事業所等の人材確保支援事業【新規】

障がい福祉課
電話：0797-38-2043

(3-1-3 障害者総合支援法介護給付費等事業)

事業費 600万円

<財源： 基金取りくずし600万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金600万円)



◆事業背景・目的

近年、障がい福祉サービス等を利用する障がいのある人・児童数は増加傾向にある一方、サービス利用に際し、利用計画をたてる相談支援専門員の数には増加していない現状があり、相談支援事業所の体制強化による相談支援体制の拡充を図る必要があります。

◆実施内容

相談支援体制を拡充するため、特に事業者負担が大きい相談員採用後2年間について、新規人材に係る人件費の一部(上限200万円/年)を補助します。



◆内訳

200万円×3事業所(相談支援専門員3人増)=600万円
(長寿社会福祉基金600万円)

認可保育所等インクルーシブ教育・保育事業【継続】

子育て推進課
電話：0797-38-2128

(3-2-2 市立・私立保育所及び認定こども園運営費/私立幼稚園に要する経費)

事業費 1億774万円

<財源： 国52万2千円 県52万2千円 一般財源1億669万6千円>

(内訳：委託料5,602万5千円,職員報酬等5,171万5千円)



◆事業背景・目的

個別的配慮を要する子どもと他の子どもたちが共に育つ「共生社会」を実現するため、認可保育所等において、個別的配慮を要する子どもと他の子どもとの集団による教育・保育を提供する必要があります。

◆実施内容

認可保育所等に在籍する個別的配慮を必要とする子どもに加配保育士等を配置するとともに、インクルーシブ教育・保育※研修会を開催し、保育の質の向上に努めます。

※インクルーシブ教育・保育とは、個別的配慮が必要な子どもと他の子どもが共に育ちあう教育・保育のこと。



病児・病後児保育事業【継続】

子育て推進課
電話：0797-38-2128

（3-3-2 病児保育事業に要する経費）

事業費 3,099万3千円

＜財源： 国600万2千円 県600万2千円 その他160万8千円 一般財源1,738万1千円＞

（内訳：委託料2,074万3千円, 職員報酬等1,021万1千円, 役務費3万9千円）



◆事業背景・目的

病気やけがにより、他の子どもとの集団生活が困難な子どもを一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を提供します。

◆実施内容

市立芦屋病院（ひよこクラブ）、市立精道こども園（ひだまり）に設置している病児保育室にて子どもを預かります。

対象年齢は生後6か月から小学校6年生です。

○市立芦屋病院（ひよこクラブ） 定員4名。

○市立精道こども園（ひだまり） 定員3名。



認可保育所等医療的ケア児教育・保育支援事業【継続】

子育て推進課
電話：0797-38-2128

（3-3-2 市立・私立保育所及び認定こども園運営費）

事業費 840万3千円

＜財源： 国542万7千円 県135万7千円 一般財源161万9千円＞

（内訳：職員報酬等548万7千円, 委託料268万円, 需用費9万6千円, 負担金, 補助及び交付金9万円, 報償費5万円）



◆事業背景・目的

令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されました。この法律は、保育所等において、医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援向上を図ることを目的としています。

◆実施内容

医療的ケアが必要な子どもを受け入れ、安心安全な教育・保育を実施するため、医療的ケアを必要とする子どもが在籍する認可保育所等に看護師を配置又は派遣し医療的ケアを行います。また、受け入れや保育内容について、関係機関による医療的ケア児保育支援会議を開催し、質の向上に努めます。



新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】

健康課

電話：0797-31-1586

（4-1-2 予防接種事業費）

事業費 1億9,811万4千円

＜財源： 国1億9,168万4千円 県643万円＞

（内訳：委託料1億4,418万9千円、負担金、補助及び交付金1,201万円、役務費984万9千円、需用費770万円、報酬759万5千円、その他1,677万1千円）

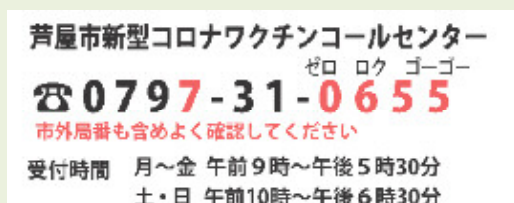


◆事業背景・目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチンの初回（1回目・2回目）接種及び追加（3回目）接種を実施します。

◆実施内容

コールセンターを設置して予約を受付し、集団接種会場（保健福祉センター）及び個別医療機関（約60機関）で接種を実施します。



HPVワクチンキャッチアップ接種事業【新規】

健康課

電話：0797-31-1586

（4-1-2 予防接種事業費）

事業費 1億3,110万6千円

＜財源： 一般財源1億3,110万6千円＞

（内訳：需用費1億430万3千円、委託料2,680万3千円）



◆事業背景・目的

HPVワクチン※1の積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、積極的な勧奨を差し控えていた間に定期接種の対象であった平成9年度生まれから平成17年度生まれまでの女性を対象にキャッチアップ接種※2を実施します。

◆実施内容

平成9年度生まれから平成17年度生まれの女性でHPVワクチンを未接種の方は、令和4年4月から令和7年3月までの間、当該ワクチンの接種が可能な市内の医療機関において無料で接種できます。



※1：HPVワクチンとは子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染を防ぐワクチン。

※2：キャッチアップ接種とは公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと。

地域脱炭素に向けた調査等検討業務【新規】

環境課

電話：0797-38-2051

(4-1-3 環境計画等推進業務)

事業費 650万円

<財源： 国550万円 一般財源100万円>

(内訳：委託料650万円)



◆事業背景・目的

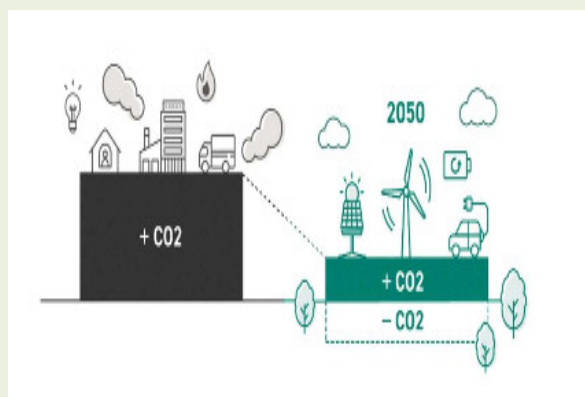
政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、日本において2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目標に掲げています。

本市においても2021年6月にゼロカーボンシティを表明し、脱炭素社会の実現に向けて、官民一体となって取り組むことを明らかにしました。

◆実施内容

市域全体の温室効果ガス排出量の排出調査を業者と協力して行い、地域の再エネルギーの可能性について調査します。

また、調査結果より、市で脱炭素に向けた課題の整理と道筋について検討します。



60歳の歯科健診（節目健診）事業【拡充】

健康課

電話：0797-31-1586

(4-1-4 健康増進法に関する事業)

事業費 86万5千円

<財源： 一般財源86万5千円>

(内訳：委託料83万6千円, その他2万9千円)



◆事業背景・目的

歯科センターでの歯の無料相談及び健診事業の中で、40歳以上の方へ無料で歯周病検診を実施していますが、当該事業の健診日が原則月1回の水曜日であることから、就労世代の健（検）診機会の拡充のため、現在40歳・50歳に実施している歯科健診（節目健診）を60歳にも拡充して実施します。

◆実施内容

40歳・50歳に加え60歳にも市内の歯科医療機関で歯周病検診を受けることができるよう歯科健診（節目健診）の受診券を送付します。



霊園敷地内整備工事【継続】

環境課

電話：0797-38-3105

(4-1-6 霊園整備事業)

事業費 5,770万1千円

<財源：一般財源5,770万1千円>

(内訳：工事請負費5,770万1千円)



◆事業背景・目的

霊園は開設から60年以上が過ぎ、施設の老朽化が進んでいます。部分的な補修では「公園墓地」としての機能を維持することが困難になっているため、使用する方が安心かつ安全に利用できるよう、霊園の整備を行います。

◆実施内容

令和4年度は霊園敷地内の道路、側溝、法面保護等の工事を行います。



指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業【拡充】

環境施設課

電話：0797-32-5391

(4-2-1 環境問題啓発事業)

事業費 495万5千円

<財源：その他70万円 一般財源425万5千円>

(内訳：委託料296万8千円, 需用費198万7千円)



◆事業背景・目的

市は、市民の出す一般廃棄物、事業者が出す事業系一般廃棄物を処理する義務があります。しかし、分別せず出されるごみが多く、場合によっては焼却炉を停止する必要も生じ、市民生活に重大な影響を及ぼすことがあります。

また、地球環境への影響も考慮し、焼却による二酸化炭素排出量や、大阪湾へ埋め立てている焼却灰を減少させるため、指定ごみ袋の導入を進め、ごみの減量、分別を促進させる必要があります。

◆実施内容

ごみの捨て方を見直すとともに、分別区分・分別方法を周知し、燃やすごみの減量を図るために、家庭ごみハンドブックを全面改訂し、全戸配布します。



環境処理センター施設改修事業【拡充】

環境施設課
電話：0797-32-5391

（4-2-1 環境処理センター整備事業）

事業費 9,300万円

＜財源： 国366万6千円 一般財源8,933万4千円＞

（内訳：工事請負費8,000万円, 委託料1,300万円）

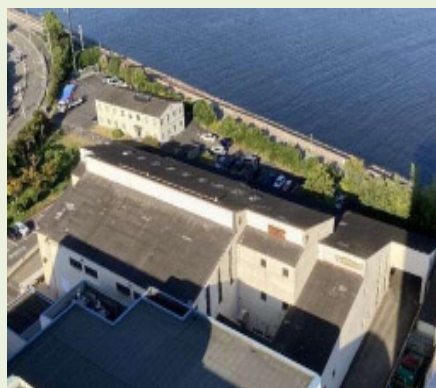


◆事業背景・目的

環境処理センターの資源化施設は老朽化が進んでおり、台風等の強風などにより屋根の一部が飛散する恐れがあることから、施設解体（令和9年度工事着工予定）までは安全に運営できるよう整備をする必要があります。

◆実施内容

資源化施設に屋根カバー設置工事を行います。
また、今後のごみ処理施設の整備について、施設整備基本計画を策定します。



パイプライン施設延命化工事【継続】

環境施設課
電話：0797-32-5391

（4-2-1 パイプライン施設延命化事業）

事業費 4,433万円

＜財源： 地方債1,120万円 一般財源3,313万円＞

（内訳：工事請負費4,433万円）



◆事業背景・目的

平成30年度12月議会において、パイプラインの運用期間が制定され、その運用期間まで老朽化したパイプライン施設を延命化するため、パイプライン利用者の会と協議した上で、施設改修計画を策定しました。
老朽化したパイプライン施設を運用できるよう延命化工事を行っていきます。

◆実施内容

令和4年度は環境処理センターにあるパイプライン施設の中央制御装置内コンピュータ等を更新し、また芦屋浜ローカルの機械設備整備工事等を行います。

◆参考（パイプラインの運用期間）

芦屋浜ローカル：令和20年度で運用終了
南芦屋浜ローカル：令和32年度で運用終了



芦屋川地区無電柱化事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

（8-2-3 道路・橋梁の新設改良に要する経費）

事業費 8,400万円

＜財源： 国4,620万円 地方債3,400万円 基金取りくずし300万円 一般財源80万円＞

（内訳：工事請負費8,400万円）



◆事業背景・目的

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、芦屋川沿道等の無電柱化を実施します。

◆実施内容

芦屋市無電柱化推進計画の短期目標路線である国道43号以南の右岸及び鶴塚橋（ぬえづかばし）を無電柱化します。

※市道216号線外（国道43号以北～鳴尾御影線までの右岸、左岸及び鳴尾御影線の一部）については、令和2・3年度にて実施済みです。

（無電柱化推進基金300万円）



◆参考

【継続費（国道43号以北～鳴尾御影線）】	1億9,500万円（令和2年度～3年度）
【継続費（国道43号以南）】	2億5,575万円（令和3年度～4年度）
【総工事費】	4億5,075万円（令和2年度～4年度）

○ふるさと寄附活用

橋梁長寿命化事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

（8-2-3 道路・橋梁の新設改良に要する経費）

事業費 1億8,654万9千円

＜財源： 国9,203万円 地方債5,280万円 一般財源4,171万9千円＞

（内訳：工事請負費1億2,044万5千円、委託料6,610万4千円）



◆事業背景・目的

橋梁は、安全な維持管理と長寿命化を目的として、5年毎の定期点検が義務付けられており、定期点検で健全性Ⅲのもの（次回点検までに措置を講ずべきもの）については対策が必要となります。

◆実施内容

汐尻橋等4橋の長寿命化修繕工事を実施するとともに、市が管理する橋梁の定期点検を実施します。

◆内訳

・橋梁長寿命化修繕工事費	1億2,044万5千円
・橋梁点検業務委託料	5,917万4千円
・橋梁詳細設計業務委託料	693万円



第一跨線橋対策事業【継続】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

（8-2-3 道路・橋梁の新設改良に要する経費）

事業費 2,638万9千円

＜財源： 国1,174万9千円 地方債550万円 一般財源914万円＞

（内訳：委託料2,638万9千円）



◆事業背景・目的

J Rを跨ぐ第一跨線橋は設置後95年以上経過し、健全性Ⅲとなっています。引き続き、安全に利用するためには架け替えを行う必要がありますが、相当な建設費用と維持管理費用がかかることから、架け替えは行わず、現在の橋梁を撤去し、西側の芦屋橋及びふれあい橋までの必要な対策を実施します。

◆実施内容

第一跨線橋の撤去に伴い迂回路となる芦屋橋及びふれあい橋までにおいて、地域の方々、P T A、小学校関係者等と実施したまち歩きの結果に基づき、安全性の向上を図るため必要な対策に係る詳細設計を行います。

◆参考

今後のスケジュールとしては、令和5年度に芦屋橋及びふれあい橋までの必要な対策を行い、その後、第一跨線橋の撤去を予定しています。



通学路路肩カラー化工事【拡充】

道路・公園課
電話：0797-38-2116

（8-2-4 交通安全施設整備に要する経費）

事業費 900万円

＜財源： 国495万円 一般財源405万円＞

（内訳：工事請負費900万円）



◆事業背景・目的

児童・生徒の通学路の安全性の向上を目的とし、地域の方々、警察、P T A、市職員等で通学路のまち歩きを行い、指摘された危険箇所について、路肩のカラー化や防護柵の設置等を行います。

◆実施内容

令和4年度においては、特に重点的に取り組むものとし、市道192号線・321号線（精道小学校通学路）、市道504号線（朝日ヶ丘小学校通学路）、市道243号線（山手小学校通学路）の4路線のカラー化（合計1.5キロメートル）を行います。

◆参考

令和2年度末時点で約4.8キロメートルの路肩のカラー化を実施しています。



鉄道斜面豪雨対策補助事業【新規】

都市計画課
電話：0797-38-2073

(8-4-1 交通計画関係調査等経費)

事業費 1, 875万円

<財源： 地方債1,870万円 一般財源5万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金1,875万円)



◆事業背景・目的

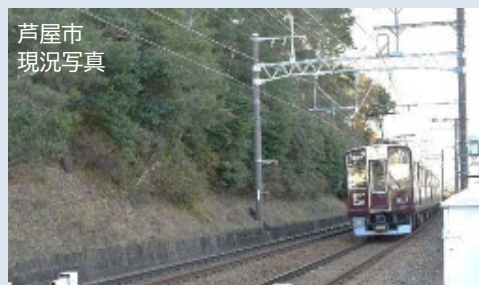
鉄道の安全輸送及び法面に隣接する市道等の安全性を確保するため、当該区間の線路に隣接する斜面において、豪雨による崩壊を防ぐ法面防護工事を行う必要があります。

◆実施内容

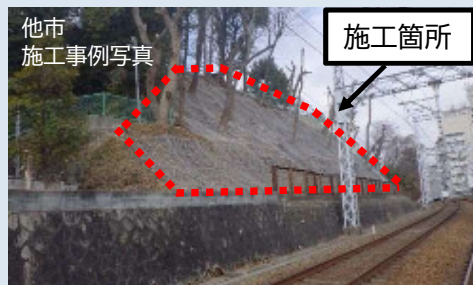
阪急電鉄株式会社が行う豪雨対策のための法面防護工事に対し補助を実施します。

- ・法面防護工事の概算事業費1億5千万円に対し、予算の範囲内で補助を行います。
- ・工事区間は岩園保育所周辺から東山郵便局周辺の約350メートルの範囲です。

◆他市類似施工事例 ※なお、工事箇所により施工方法が変わります。



施工前



施工後

J R 芦屋駅南地区再開発事業 (都市再開発事業特別会計含む)【継続】

都市整備課
電話：0797-38-2074

(一般会計8-4-4 J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費)

(都市再開発事業特別会計1-2-2 J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費)

事業費 22億8, 160万3千円

<財源： 国2億8,939万円 地方債7億780万円 一般財源12億8,441万3千円>

(内訳：公有財産購入費9億1,129万8千円、補償、補填及び賠償金7億6,837万9千円、負担金、補助及び交付金5億3,200万2千円、委託料5,800万6千円、役務費620万1千円、その他571万7千円)



◆事業背景・目的

J R 芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、本市の南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、令和3年度に引き続き、市街地再開発事業を実施します。

◆実施内容

令和4年度は事業用地の取得、建物等の移転に対する補償のほか、J R西日本との工事協定に基づくJ R 芦屋駅改良工事等を行い、J R 芦屋駅のホーム上にエスカレーターが整備される予定です。

◆参考

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については、令和4年度に一旦、公共用地取得費特別会計から取得し、令和5年度以降に一般会計（一部再開発特別会計を含む。）から国庫補助金を充てて再取得することとして、公共用地取得費特別会計に用地取得費2億6,798万5千円、補償費1億3,114万7千円を計上しています。



街路樹等包括管理業務委託【新規】

街路樹課

電話：0797-38-2470

（8-4-5 街路樹等施設維持管理費等）

事業費 4億262万3千円

＜財源： 基金取りくずし100万円 一般財源4億162万3千円＞

（内訳：委託料3億5,261万8千円, 工事請負費4,182万4千円, 役務費818万1千円）



◆事業背景・目的

街路及び公園の樹木等の維持管理業務について、新行財政改革の取組方針の「未来に向けた公共施設の最適化」に基づき官民に捉われない施設の効率的な運営が必要となります。

◆実施内容

令和4年度から令和6年度の3年間の包括管理業務として一括で業務委託を行います。包括管理業務委託による効果は以下のとおりです。

- ・民間技術力の導入による街路樹等の維持管理業務の向上
- ・迅速な現場対応による市民サービスの向上
- ・施設管理の長期一元化による事務作業の効率化
- ・従来経費の縮減（緑化基金100万円）



災害対応特殊消防ポンプ自動車更新【新規】

消防警防課

電話：0797-32-2345

（9-9-1 消防の一般事務及び組織の管理並びに火災予防等に要する経費）

事業費 4,819万5千円

＜財源： 国1,034万9千円 地方債3,380万円 一般財源404万6千円＞

（内訳：備品購入費4,800万円, 旅費11万5千円, 公課費5万8千円, 役務費2万2千円）



◆事業背景・目的

各種災害に対応するため、高浜分署に配備されている消防ポンプ自動車を更新します。

◆実施内容

令和5年2月末までに更新します。



消防団ポンプ自動車更新【新規】

消防警防課
電話：0797-32-2345

(9-9-2 消防団運営及び非常勤消防団員に要する経費)

事業費 2,333万5千円

<財源： 地方債1,730万円 一般財源603万5千円>

(内訳： 備品購入費2,310万円, 旅費17万2千円, 公課費4万1千円, 役務費2万2千円)



◆事業背景・目的

地域防災力向上のため、岩園分団に配備されている消防団ポンプ自動車を更新します。

◆実施内容

令和5年2月末までに更新します。



急傾斜地崩壊防止工事（負担金）【継続】

防災安全課
電話：0797-38-2093

(9-9-4 治水・治山及び砂防に要する経費)

事業費 2,750万円

<財源： 地方債2,550万円 一般財源200万円>

(内訳： 負担金, 補助及び交付金2,750万円)



◆事業背景・目的

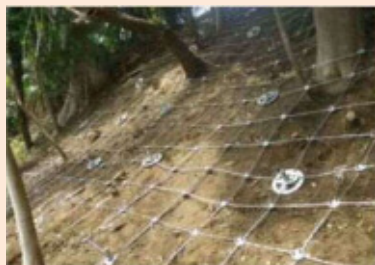
降雨や地震などに伴って発生する土砂災害（がけ崩れ）に対し、ユニットネットや崩壊土砂防止柵などの構造物を設置することで、斜面崩壊を防止します。

◆実施内容

兵庫県が実施する急傾斜地崩壊防止対策工事に対し、その一部を工事負担金として支出します。工事箇所は以下の3か所です。

- ・奥池町 2か所 総事業費：約8.4億円うち市負担額1.4億円 工期：～令和5年度
- ・奥池南町 1か所 総事業費：約1.0億円うち市負担額0.1億円 工期：～令和7年度

◆他市施工例



地区防災計画策定支援業務【継続】

防災安全課
電話：0797-38-2093

(9-9-4 防災総合訓練及び啓発に要する経費)

事業費 123万8千円

<財源： 国40万円 一般財源83万8千円>

(内訳：委託料123万8千円)

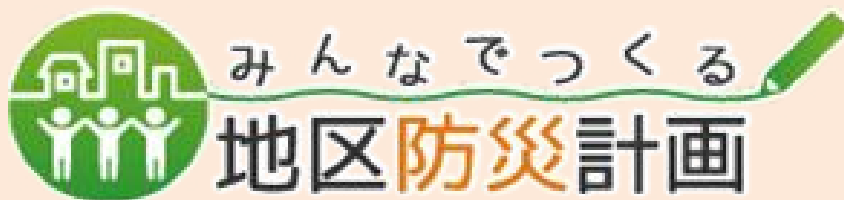


◆事業背景・目的

地区防災計画とは、地域にお住いの皆さまが、自分たちの地域の人命、財産を守るための助け合い（共助）について、自発的な防災活動計画を策定することです。

◆実施内容

地区の特性を踏まえた自主的・自律的な「地区防災計画」の作成を希望する地区に対して、計画策定のための支援を実施します。



大学等受験料支援金制度の創設【新規】

教育委員会管理課
電話：0797-38-2085

(10-1-2 大学等入学支援基金事業に要する経費)

事業費 500万円

<財源： 基金取りくずし500万円>

(内訳：扶助費500万円)



◆事業背景・目的

経済的な理由により、大学等への進学をあきらめることがないよう、受験生をサポートするためこれまでの入学支度金制度に加え、新たに大学等受験料支援金制度を創設します。

◆実施内容

大学等の受験料について、実費負担額を支援します。

- ・ 上限10万円（3校まで、1校あたり3万5千円を上限）
- ・ 申請は、1人につき1回に限る
（大学等入学支援基金500万円）

◆参考 対象者及び要件

- ①学校教育法第1条に規定する大学等のうち、国の高等教育の修学支援新制度の対象となっている大学等を受験するもの
 - ②申請時において市内に1年以上住所を有していること
 - ③国の高等教育の修学支援新制度の第Ⅰ区分認定者に該当するもの
 - ④受験結果の合否不問
- ふるさと寄附活用



打出教育文化センター・打出分室 大規模改修工事設計業務【継続】

打出教育文化センター・図書館

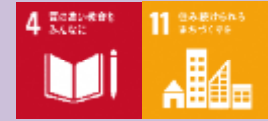
電話：0797-38-7130・0797-31-2301

（打出教育文化センター：10-1-3 施設等整備に要する経費，図書館：10-6-5 図書館施設整備費）

事業費 1,860万円

＜財源： 地方債1,620万円 一般財源240万円＞

（内訳：委託料1,860万円）



◆事業背景・目的

打出教育文化センターと図書館打出分室，日本庭園，打出公園との一体的整備に向けて，利用者の利便性を高める適切な施設改修を行えるよう設計を進めます。

◆実施内容

令和3年度，打出公園と日本庭園のリニューアルワークショップを開催しました。令和3・4年度にかけて，打出教育文化センターと打出分室の改修に向けたワークショップを開催し，令和5年度に工事を実施するための設計委託を行います。

◆参考

【委託料（打出公園・日本庭園設計）】2,997千円（令和3年度）



精道中学校建替工事【継続】

建築課

電話：0797-38-2066

（10-3-3 精道中学校施設整備事業費）

事業費 13億365万6千円

＜財源： 国1億7,166万2千円 地方債8億8,770万円 一般財源2億4,429万4千円＞

（内訳：工事請負費12億8,916万3千円，委託料1,449万3千円）



◆事業背景・目的

令和元年度より老朽化が著しい校舎の建替えを実施しており，引き続き体育館棟の新設とグラウンド等の整備を実施します。

◆工事過程

令和元年度：管理・教室棟の新設工事開始
令和2年度：管理・教室棟が完成。給食の開始。
令和3年度：体育館棟の新設工事開始。
令和4年度：体育館棟の完成（6月），旧特別教室棟の解体・グラウンド整備工事（～10月）

◆参考

総事業費：62億800万円

完成した管理・教室棟



美術博物館改修工事【新規】

生涯学習課

電話：0797-38-2115

(10-6-2 美術博物館管理運営経費)

事業費 2億6,680万円

<財源： 地方債2億3,620万円 基金取りくずし430万円 一般財源2,630万円>

(内訳： 工事請負費2億6,250万円, 委託料293万円, 備品購入費137万円)



◆事業背景・目的

開館より30年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、施設の保全・長寿命化を図る必要があります。

◆実施内容

令和4年7月頃から令和5年3月にかけて、美術博物館を一時休館し、老朽化した屋根やトイレ、空調・換気設備等の改修工事を行います。

◆参考

一時休館に併せ、歴史資料展示室の展示内容の充実を図るなど、利用者の満足度向上のための取組を進めます。(市民文化振興基金430万円)



谷崎潤一郎記念館改修工事【新規】

生涯学習課

電話：0797-38-2115

(10-6-2 谷崎潤一郎記念館の維持管理費)

事業費 4,220万円

<財源： 地方債3,600万円 基金取りくずし220万円 一般財源400万円>

(内訳： 工事請負費4,000万円, 備品購入費140万円, 委託料80万円)



◆事業背景・目的

開館より30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、施設の保全・長寿命化を図る必要があります。

◆実施内容

令和4年7月頃から令和5年3月にかけて、谷崎潤一郎記念館を一時休館し、老朽化した空調・換気設備やトイレ等の改修工事を行います。

◆参考

一時休館に併せ、谷崎文学により親しんでいただく仕掛けづくりなど、利用者の満足度向上のための取組を進めます。(市民文化振興基金220万円)



芦屋の歴史文化遺産未来継承事業【継続】

生涯学習課
電話：0797-38-2115

(10-6-2 文化財保護事業費)

事業費 200万円

＜財源： 基金取りくずし200万円＞

(内訳：委託料190万円, 需用費10万円)



◆事業背景・目的

本市のかけがえのない歴史文化遺産を後世に継承するために、令和3年度に引き続き、本事業を実施します。

◆実施内容

古墳出土金属器の保存処理及び絵図や古文書、古写真等のデジタル化を実施します。また、保存処理やデジタル化の完了後、美術博物館等での展示公開や市ホームページ等での公開等、積極的な活用を図ります。
(市民文化振興基金200万円)



◆参考

○ふるさと寄附活用

図書貸出券とマイナンバーカードのワンカード化事業【新規】

図書館
電話：0797-31-2301

(10-6-5 図書館IT環境整備費)

事業費 168万6千円

＜財源： 県28万円 一般財源140万6千円＞

(内訳：委託料168万6千円)

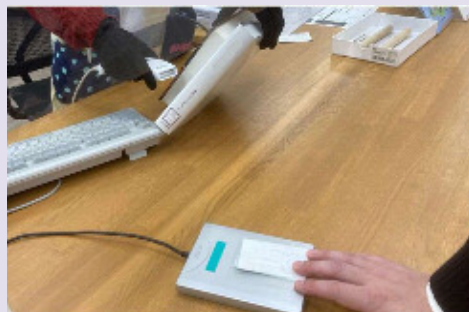


◆事業背景・目的

現在、複数の図書館を利用される方は各図書館において図書貸出券が必要ですが、県立図書館や、阪神7市1町でワンカード化を実施している図書館においては、マイナンバーカードを図書貸出券として利用することが可能になります。

◆実施内容

利用者は、図書を借りる際、ICカードリーダーにマイナンバーカードを利用者ご自身でかざしていただければ貸出処理が完了します。個人情報を使わない貸出方法となっており、窓口職員がマイナンバーカードに触れることもないため、利用者の安心感や職員の不安払しょくにもつながります。



◆参考

○令和4年9月から開始
○ワンカード化実施状況（阪神南・北相互利用）
西宮市、三田市

芦屋市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



貧窮をなくそう



飢餓をゼロに



すべての人に
健康と福祉を



質の高い教育を
みんなに



ジェンダー平等を
実現しよう



安全な水とトイレ
を世界中に



エネルギーを
みんなに
そしてクリーンに



働きがいも
経済成長も



産業と技術革新の
基盤をつくろう



人や国の不平等
をなくそう



住み続けられる
まちづくりを



つくる責任
つかう責任



気候変動に
具体的な対策を



海の豊かさ
を守ろう



陸の豊かさ
を守ろう



平和と公正を
すべての人に



パートナーシップで
目標を達成しよう

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		42,926,000	※ 42,393,243	532,757	1.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,806,000	10,433,000	△ 627,000	△ 6.0
	公共用地取得費	958,000	※ 78,000	880,000	1,128.2
	都市再開発事業	806,000	※ 197,243	608,757	308.6
	駐車場事業	48,000	49,000	△ 1,000	△ 2.0
	介護保険事業	9,638,000	9,396,000	242,000	2.6
	後期高齢者医療事業	2,532,000	2,578,000	△ 46,000	△ 1.8
	小 計	23,788,000	22,731,243	1,056,757	4.6
計		66,714,000	65,124,486	1,589,514	2.4
企 業 会 計	病院事業	6,947,344	6,741,219	206,125	3.1
	水道事業	3,198,975	3,613,738	△ 414,763	△ 11.5
	下水道事業	4,212,569	4,104,883	107,686	2.6
	小 計	14,358,888	14,459,840	△ 100,952	△ 0.7
合 計		81,072,888	79,584,326	1,488,562	1.9
財 産 区 会 計	打出・芦屋	9,500	8,500	1,000	11.8
	三条・津知	2,200	2,000	200	10.0
	小 計	11,700	10,500	1,200	11.4
総 計		81,084,588	79,594,826	1,489,762	1.9

※ 令和3年度の一般会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計の予算額については、修正可決後の金額に基づいています。

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	4年度予算額		3年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
* 市 税	22,925,617	53.4	22,444,220	52.9	481,397	2.1
地 方 譲 与 税	169,000	0.4	165,000	0.4	4,000	2.4
利 子 割 交 付 金	26,000	0.1	31,000	0.1	△ 5,000	△ 16.1
配 当 割 交 付 金	173,000	0.4	170,000	0.4	3,000	1.8
株式等譲渡所得割交付金	367,000	0.9	206,000	0.5	161,000	78.2
法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	0.2	69,000	0.2	18,000	26.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,874,000	4.4	1,707,000	4.0	167,000	9.8
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.0	14,000	0.0	1,000	7.1
ゴルフ場利用税交付金	2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	172,299	0.4	△ 132,299	△ 76.8
地 方 交 付 税	450,000	1.0	500,000	1.2	△ 50,000	△ 10.0
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	253,317	0.6	254,029	0.6	△ 712	△ 0.3
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,357,286	3.2	1,365,572	3.2	△ 8,286	△ 0.6
国 庫 支 出 金	5,491,124	12.8	5,244,309	12.4	246,815	4.7
県 支 出 金	2,503,818	5.8	2,622,930	6.2	△ 119,112	△ 4.5
* 財 産 収 入	625,784	1.5	1,248,406	2.9	△ 622,622	△ 49.9
* 寄 附 金	94,991	0.2	51,606	0.1	43,385	84.1
* 繰 入 金	3,096,802	7.2	1,773,339	4.2	1,323,463	74.6
* 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸 収 入	1,213,760	2.8	1,293,232	3.1	△ 79,472	△ 6.1
市 債	2,146,800	5.0	3,045,600	7.2	△ 898,800	△ 29.5
歳 入 合 計	42,926,000	100.0	42,393,243	100.0	532,757	1.3

※ 令和3年度の予算額については、修正可決後の金額に基づいています。

*印：自主財源 29,567,558千円（68.9%），無印：依存財源 13,358,442千円（31.1%）

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	4年度予算額		3年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	407,658	0.9	411,435	1.0	△ 3,777	△ 0.9
総 務 費	4,573,827	10.7	4,856,676	11.5	△ 282,849	△ 5.8
民 生 費	15,548,822	36.2	15,832,321	37.3	△ 283,499	△ 1.8
衛 生 費	4,233,630	9.9	4,102,057	9.7	131,573	3.2
労 働 費	22,416	0.1	22,425	0.0	△ 9	0.0
農 林 水 産 業 費	27,180	0.1	27,703	0.1	△ 523	△ 1.9
商 工 費	183,850	0.4	142,743	0.3	41,107	28.8
土 木 費	6,225,032	14.5	5,563,057	13.1	661,975	11.9
消 防 費	1,514,699	3.5	1,641,475	3.9	△ 126,776	△ 7.7
教 育 費	5,720,309	13.3	5,451,080	12.9	269,229	4.9
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公 債 費	4,356,907	10.2	4,230,601	10.0	126,306	3.0
諸 支 出 金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	42,926,000	100.0	42,393,243	100.0	532,757	1.3

※ 令和3年度の予算額については、修正可決後の金額に基づいています。

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	4年度予算額		3年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	27,354,150	63.6	26,245,563	61.9	1,108,587	4.2
人 件 費 (A)	9,226,366	21.5	9,321,451	22.0	△ 95,085	△ 1.0
扶 助 費	8,261,493	19.2	7,432,928	17.5	828,565	11.1
物 件 費	7,527,029	17.5	6,752,266	15.9	774,763	11.5
維 持 補 修 費	271,467	0.6	300,175	0.7	△ 28,708	△ 9.6
補 助 費 等	2,067,795	4.8	2,438,743	5.8	△ 370,948	△ 15.2
投 資 的 経 費	4,878,003	11.4	5,744,280	13.5	△ 866,277	△ 15.1
うち人件費 (B)	8,402	0.0	10,191	0.0	△ 1,789	△ 17.6
積 立 金	607,525	1.4	1,009,881	2.4	△ 402,356	△ 39.8
出 資 金 ・ 貸 付 金	27,640	0.1	28,279	0.1	△ 639	△ 2.3
公 債 費	4,356,906	10.2	4,230,600	10.0	126,306	3.0
繰 出 金	3,669,274	8.6	3,024,425	7.1	644,849	21.3
公 営 企 業 助 成 費	1,932,502	4.5	2,010,215	4.8	△ 77,713	△ 3.9
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	42,926,000	100.0	42,393,243	100.0	532,757	1.3
人件費総額 (A+B)	9,234,768	21.5	9,331,642	22.0	△ 96,874	△ 1.0

※ 令和3年度の予算額については、修正可決後の金額に基づいています。

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		2年度末 残高	3年度末 残高見込	4年度 積立額	4年度 取崩額	4年度末 残高見込
財政基金		7,771,104	8,837,616	570,371	2,957,281	6,450,706
減債基金		1,705,844	2,106,439	632		2,107,071
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,639	194,707	59		194,766
	公共施設等整備基金	2,483,846	2,338,361	12,176		2,350,537
	社会福祉「友愛」基金	158,525	156,899	49	5,810	151,138
	市民文化振興基金	80,202	74,645		9,700	64,945
	緑化基金	115,556	123,249		1,000	122,249
	ボランティア基金	108,441	107,146	34	1,898	105,282
	スポーツ振興基金	154,543	183,672	24,040	740	206,972
	長寿社会福祉基金	274,905	273,761	85	7,800	266,046
	環境保全基金	47,173	49,033			49,033
	1.17あしやフェニックス基金	16,289	16,685	6	600	16,091
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	86,943	88,114	28	7,000	81,142
	子ども・子育て支援基金	64,748	86,976	28	468	86,536
	教育振興基金	7,728	8,518	4	1,100	7,422
	無電柱化推進基金	39,320	40,104	13	3,300	36,817
	小計	4,071,270	3,980,282	36,522	39,416	3,977,388
	合計	13,548,218	14,924,337	607,525	2,996,697	12,535,165
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		14,078,218	15,454,337	607,525	2,996,697	13,065,165

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	2年度末 残高	3年度末 残高見込	4年度末 残高見込
一般会計	51,591,085	51,530,915	49,648,912

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	2年度	3年度（見込）	4年度（見込）
実質公債費比率*	7.4	5.2	4.3

*当該年度までの3か年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金 1,024,250 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,904,747 千円

(単位 千円)										
項目	予 算 科 目			歳出予算	特 定 財 源			一 般 財 源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,972,686	933,329	462,007	6,645	84,658	486,047	
			6 医療助成費	580,442		148,237	35,352	58,869	337,984	
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	151,952	810	8,372	6,235	20,254	116,281	
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	336,703	150,211	72,823	18,480	14,120	81,069
		2 保育所費		3,804,814	1,145,114	533,303	275,487	274,564	1,576,346	
		3 児童措置費		1,341,840	844,433	169,040		48,710	279,657	
		5 母子福祉事業費		9,808	7,356			364	2,088	
		6 児童福祉対策費								
		4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,257,049	942,786	25,657		42,812	245,794	
		10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	100,041	50,020	25,009		3,710	21,302
	5 幼稚園費		1 園管理費	301,485	5,357	4,336	3,018	42,837	245,937	
			2 教育振興費	4,376				649	3,727	
	6 社会教育費		3 青少年対策費	337,979	51,540	55,170	69,077	24,060	138,132	
	小 計 ①				10,199,175	4,130,956	1,503,954	414,294	615,607	3,534,364
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	619,300	116,547	356,632		21,676	124,445
11 後期高齢者医療費				251,000		188,250		9,308	53,442	
2 老人福祉費			5 介護保険事業助成費	1,274,344	52,347	26,173		177,389	1,018,435	
小 計 ②				2,144,644	168,894	571,055		208,373	1,196,322	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	80,954		862	7,238	10,807	62,047	
			2 予防費	454,612	7,911	92	5,500	65,434	375,675	
			4 保健センター費	325,188	6,170	5,835	43,981	39,933	229,269	
			5 市立病院整備費	566,916				84,096	482,820	
	小 計 ③				1,427,670	14,081	6,789	56,719	200,270	1,149,811
合 計 (①+②+③)				13,771,489	4,313,931	2,081,798	471,013	1,024,250	5,880,497	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

森林環境譲与税の使途

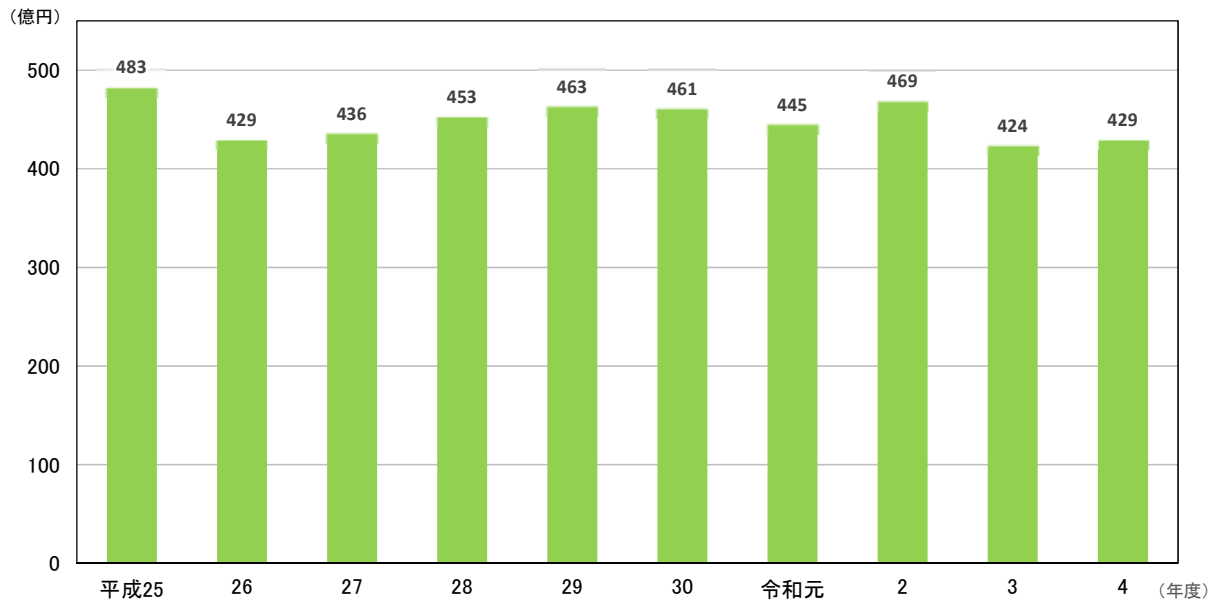
平成３１年４月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年９月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和４年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

（歳入）・森林環境譲与税 10,000 千円
（歳出）

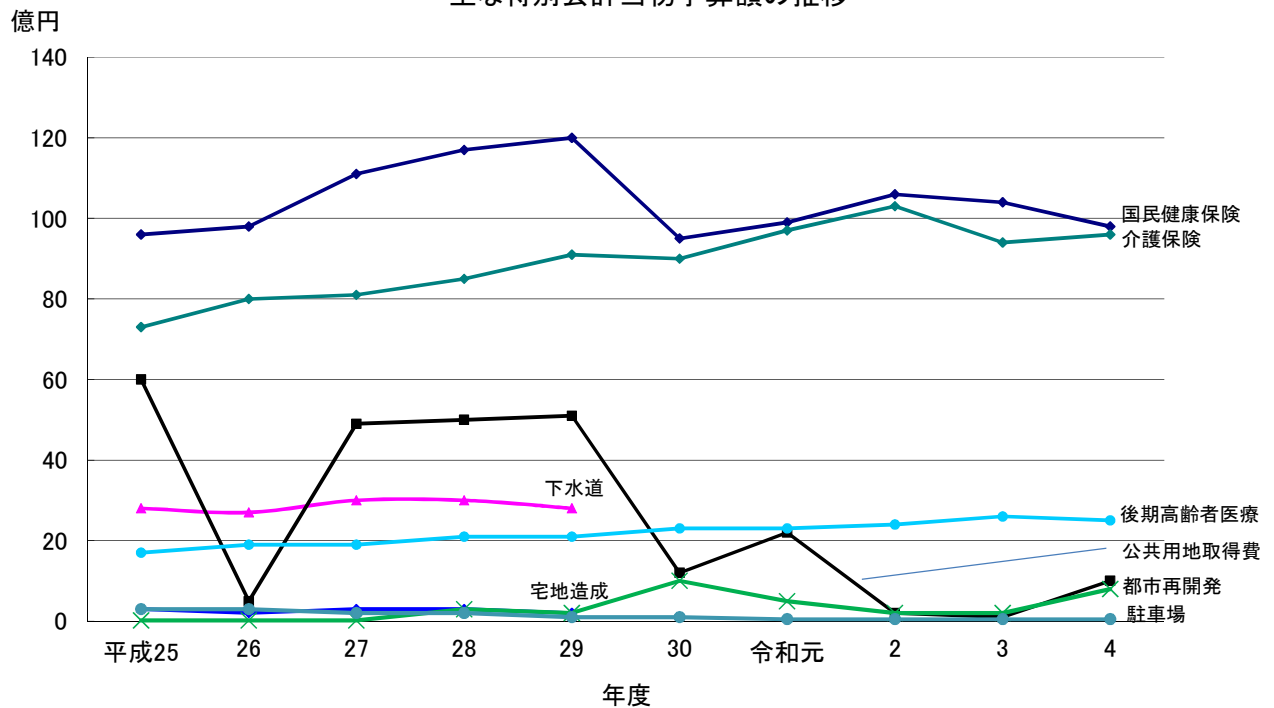
事 業	予算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	10,000	10,000		
合計	10,000	10,000		

＜参考＞森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額見込（令和４年３月末時点）12,696千円

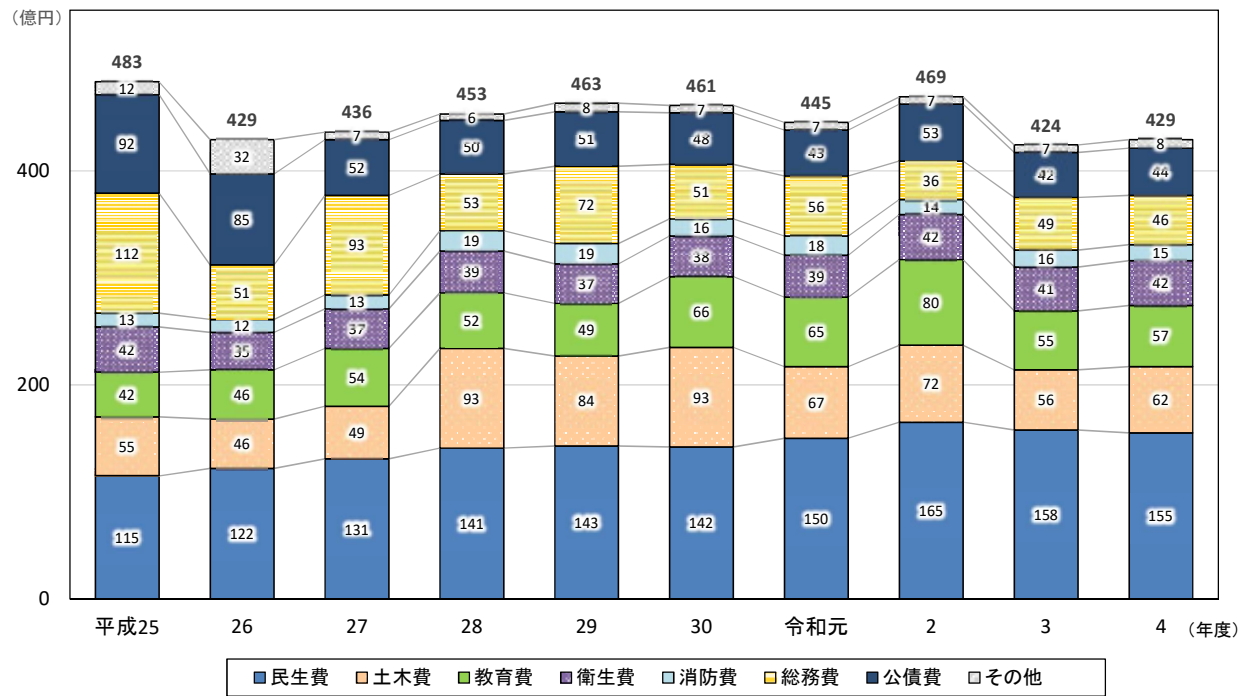
一般会計当初予算額の推移



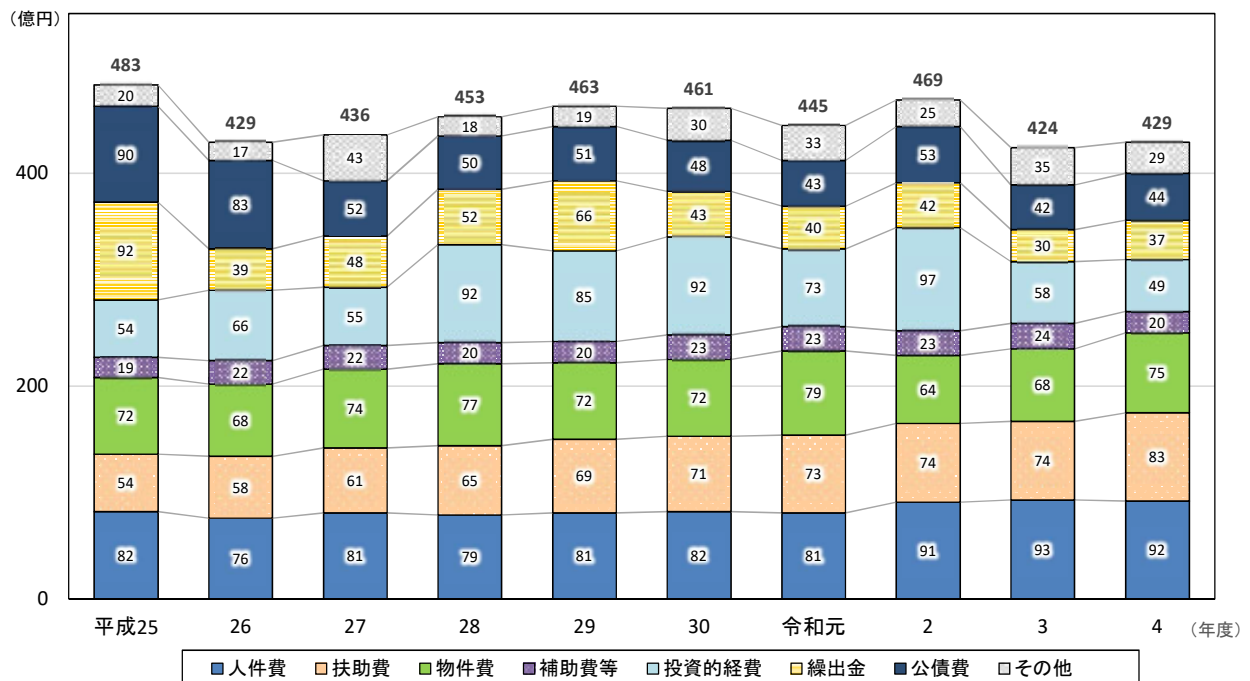
主な特別会計当初予算額の推移



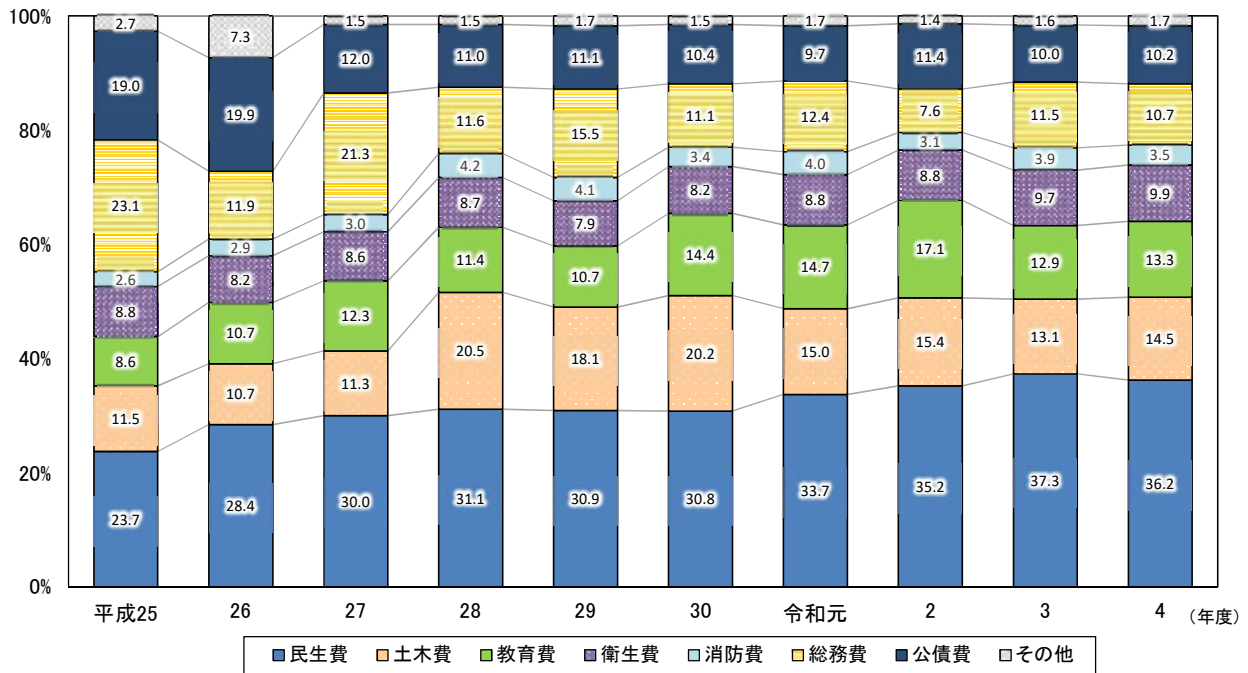
一般会計歳出目的別当初予算額



一般会計歳出性質別当初予算額



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

